

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月30日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 E R Iホールディングス株式会社

【英訳名】 ERI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 明世

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ長 松村 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ長 松村 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	3,523,597	3,687,805	15,076,818
経常利益 (千円)	138,743	105,422	845,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,671	63,839	523,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,931	67,104	530,361
純資産額 (千円)	2,254,808	2,551,729	2,561,934
総資産額 (千円)	6,177,244	7,112,837	6,896,687
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.52	8.38	68.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.0	35.4	36.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策運営や新興国経済の動向等に留意が必要な状況であり、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支え等を背景に、企業収益が良好な水準で推移するもとで、雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は増加傾向を続けるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、良好な住宅取得環境を背景に、持ち家、分譲住宅の着工戸数は増加したものの、金融機関の融資姿勢の変化による貸家の着工戸数の低下等により、新設住宅着工戸数は僅かに減少いたしました。非住宅の建設市場については、店舗、工場等の着工床面積が減少となったものの、倉庫の着工床面積の増加により、全体として微増となりました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の適法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる新規分野での事業領域拡大のため、2019年5月24日に株式会社構造総合技術研究所の株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、確認検査事業が減収となったものの、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比4.7%増の3,687百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比7.0%増の3,637百万円となり、営業利益は前年同期比59.7%減の50百万円、経常利益は前年同期比24.0%減の105百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.2%減の63百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

##### （確認検査事業）

貸家に係る確認検査の売上の減少等により、売上高は前年同期比1.1%減の1,915百万円、営業利益は前年同期比57.3%減の76百万円となりました。

##### （住宅性能評価及び関連事業）

建設住宅性能評価の売上の増加等により、売上高は前年同期比11.2%増の969百万円、営業利益は前年同期比320.3%増の20百万円となりました。

##### （ソリューション事業）

デューデリジェンス業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比30.5%増の296百万円、営業利益は19百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

##### （その他）

省エネ適判業務及び評定業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比3.9%増の507百万円となりましたが、人件費の増加等により、営業損失は50百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し7,112百万円となりました。これは、流動資産が175百万円増加し、固定資産が40百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、流動資産その他の増加85百万円、売掛金の増加49百万円によるものであり、固定資産の増加は、投資その他の資産その他の減少25百万円、のれんの減少20百万円等があったものの、有形固定資産の増加70百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し4,561百万円となりました。これは、未払費用の減少207百万円、未払法人税等の減少100百万円等があったものの、短期借入金の増加320百万円、流動負債その他の増加214百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し2,551百万円となりました。これは、自己株式の減少43百万円（純資産は増加）等があったものの、利益剰余金の減少53百万円等によるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

#### (5) 従業員数

##### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

##### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

#### (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,500,000
計	28,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,832,400	7,832,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,832,400	7,832,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		7,832,400		992,784		26,304

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,600	78,306	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	7,832,400		
総株主の議決権		78,306	

(注) 1 「従業員持株会信託型E S O P」制度の信託財産として所有する株式231,900株(議決権の数2,319個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 「従業員持株会信託型E S O P」制度の信託財産として所有する株式231,900株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,989,915	3,014,437
売掛金	790,457	839,882
仕掛品	500,246	516,707
その他	221,219	306,499
貸倒引当金	251	102
流動資産合計	4,501,586	4,677,423
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	501,346	571,367
<b>無形固定資産</b>		
のれん	573,743	553,037
その他	340,555	342,832
無形固定資産合計	914,299	895,869
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,783	1,427
差入保証金	488,304	487,979
繰延税金資産	345,925	361,022
その他	143,805	118,112
貸倒引当金	365	365
投資その他の資産合計	979,454	968,176
固定資産合計	2,395,100	2,435,413
資産合計	6,896,687	7,112,837



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金		320,000
1年内返済予定の長期借入金	154,920	154,920
未払金	369,259	340,544
未払費用	842,325	634,692
未払法人税等	170,223	69,397
前受金	908,619	908,704
その他	219,363	433,470
流動負債合計	2,664,712	2,861,731
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,411,176	1,372,446
退職給付に係る負債	69,232	69,815
長期未払金	104,254	104,254
その他	85,376	152,859
固定負債合計	1,670,040	1,699,376
負債合計	4,334,752	4,561,107
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	1,760,133	1,706,487
自己株式	265,145	221,595
株主資本合計	2,530,008	2,519,912
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	50	175
その他の包括利益累計額合計	50	175
非支配株主持分	31,977	31,992
純資産合計	2,561,934	2,551,729
負債純資産合計	6,896,687	7,112,837

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高	3,523,597	3,687,805
売上原価	2,526,675	2,707,990
売上総利益	996,922	979,814
販売費及び一般管理費	871,467	929,212
営業利益	125,455	50,602
営業外収益		
受取利息	10	19
保険配当金	9,313	8,038
受取手数料	399	488
賃貸料収入	1,679	2,093
受取保険金		18,739
受取保証料		2,582
受取補償金	3,844	
保険解約返戻金		23,507
雑収入	370	2,387
営業外収益合計	15,618	57,855
営業外費用		
支払利息	2,205	2,710
雑損失	125	325
営業外費用合計	2,330	3,035
経常利益	138,743	105,422
特別利益		
固定資産売却益		519
特別利益合計		519
税金等調整前四半期純利益	138,743	105,942
法人税、住民税及び事業税	18,023	53,738
法人税等調整額	46,774	15,028
法人税等合計	64,798	38,709
四半期純利益	73,944	67,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,273	3,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,671	63,839

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	73,944	67,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	128
その他の包括利益合計	12	128
四半期包括利益	73,931	67,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,659	63,714
非支配株主に係る四半期包括利益	1,272	3,389

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった、株式会社イーピーエーシステムについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を5月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は2019年4月1日から2019年8月31日までの5か月間を連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2018年9月28日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社ならびに当社グループ会社社員(以下「当社グループ社員」といいます。 )の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」(以下「本制度」といいます。 )を導入しました。

当社は、「ERIホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。 )に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。 )を設定いたしました。

持株会信託は、持株会が信託契約後3年6ヶ月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後、持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

本制度の導入に際して、当社保有の自己株式200,000株を持株会信託に対して一括して処分いたしました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。 )により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間221,523千円、193,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間292,292千円

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	30,117千円	45,002千円
のれんの償却額	18,864 "	20,706 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月10日 取締役会	普通株式	114,484	15	2018年5月31日	2018年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月9日 取締役会	普通株式	117,484	15	2019年5月31日	2019年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,937,253	871,184	226,976	3,035,414	488,183	3,523,597		3,523,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高					51,533	51,533	51,533	
計	1,937,253	871,184	226,976	3,035,414	539,717	3,575,131	51,533	3,523,597
セグメント利益又は 損失( )	178,466	4,981	10,999	172,448	31,045	141,402	15,947	125,455

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 15,947千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,915,094	969,057	296,285	3,180,437	507,367	3,687,805		3,687,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高					38,537	38,537	38,537	
計	1,915,094	969,057	296,285	3,180,437	545,905	3,726,343	38,537	3,687,805
セグメント利益又は 損失( )	76,145	20,937	19,468	116,551	50,104	66,447	15,845	50,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 15,845千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	9円52銭	8円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	72,671	63,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	72,671	63,839
普通株式の期中平均株式数(株)	7,632,317	7,614,870

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間217,445株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (剰余金の配当)

第6期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)期末配当については、2019年7月9日開催の取締役会において、2019年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、実施いたしました。

配当金の総額	117,484千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年7月31日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月30日

E R Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 諭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE R Iホールディングス株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E R Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。